

『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる人材育成 平成30年度 「外部評価委員会」(5月) 議事録

日時：平成30年5月26日(土) 11:10～12:43

会場：皇學館大学 9号館 911会議室

出席者

【外部評価委員】丸山 仁 先生(岩手大学理事・副学長)

岩崎 恭典 先生(四日市大学学長)

益川 浩一 先生(岐阜大学地域協学センター長)

【自己点検・評価委員】

【委員長】清水 潔(COC実施本部長/皇學館大学学長)

【副委員長】齋藤 平(COC実施副本部長/皇學館大学教育開発センター長)

【委員】辻 浩利(伊勢市情報戦略局参事・企画調整課長)

小林 一雄(玉城町副町長兼総合戦略課長)

伊藤 公昭(株式会社三重銀総研 専務取締役)

板井 正齐(皇學館大学教育開発センター副センター長 准教授)

筒井 琢磨(皇學館大学教育開発センター教員/現代日本社会学部教授)

近藤 玲介(皇學館大学教育開発センター教員/特命准教授)

千田 良仁(皇學館大学教育開発センター教員/特命准教授)

池山 敦(皇學館大学教育開発センター教員/助教)

森 正樹(皇學館大学企画部長)

*岩井 太(鳥羽市企画財政課副参事)、澤村 博也(志摩市政策推進部参事)、中井 宏明(度会町まちづくり推進課長)、田中 大輔(大紀町企画調整課長)、柳原 宏二(南伊勢町行政経営課長)、中谷 英樹(明和町防災企画課長)、笠原 正嗣(皇學館大学教育開発センター教員/現代日本社会学部教授) 木村 成吾(皇學館大学事務局長)の8氏は欠席、以上全て委任状有 [委任状提出済]

(議 題)

1. COC実施本部長 ご挨拶

COC 実施本部長 清水学長より挨拶。

2. 外部評価委員ご挨拶

3. 平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)事業計画について

齋藤教授より配布資料①「平成30年度事業計画」をもとに平成30年度の事業内容について、説明がなされた。

I [教育]

- ・引き続き特命教員3名を雇用し、教育活動を実施。
(数値目標)
- ・伊勢志摩共生学実習A～D→5地域50名程度
- ・CLL活動→30活動250名

II [研究等]

- ・資料②参照。今年度の研究は目標6件以上で、現在4件。今後2件追加できるよう努力する。

III [社会貢献]

- ・3月の外部評価委員会で、行政チャンネルによる放映のみでは視聴者に限界があり、視聴率等の計数ができないとのご指摘をいただいた。学内で検討の結果、幅広く視聴が可能で、かつ、視聴者数が計れ、効果測定もできると企図し、You Tubeへ配信することとした。放映権の問題もある為、本学で予算措置を講じ、番組を編成・配信する。

IV [全体]

- ・9月に第4回シンポジウムを開催予定。
これまでのシンポジウムでは、自治体若手職員の方々にお越しいだき、どのような定住資源・課題があるか、学生との対話の中で見出していくことを中心に進めてきた。今年度は取りまとめの年度ということで、学生が地域で何を学んだか、さらにその力を持って地域に何が貢献できるかということを中心にシンポジウムを開催したい。
- ・平成31年度以降の新カリキュラムにおいて、この教育プログラムは基本的に継続の方向で進めていく予定である。

*外部評価委員からの質問

(Q1) シンポジウムについて。

とりまとめの年度ということであれば、年度末に5年間の総括ができないか。

- (A 1-1) 例年、年度末にCLL活動報告会を行っている。その時期に合わせて全体の総括を行えるようにしたい。

(Q2) シンポジウムについて。

今年度最終年度ということで、毎年実施している内容とは違う面があると思う。CO-C後を意識して学生、自治体、一般の方々の意見を聞いてはどうか。

- (A 2) 学生自身の評価は、CLL活動の効果測定アンケートを活用しながら振り返りを行いたい。また、「地域で皇學館大生をよく見るようになった」、「新聞で取り上げられることが増えた」など実質4年間を振り返った一般の方々の意見は把握しておくべきと考える。この点検討したい。

(Q3) プロジェクト研究は現在4件とあるが、あと2件を立ち上げるといふことか。最終の成果として、地域を対象とした研究をまとめることが必要ではないか。

(A3) 資料②に示したプロジェクト研究は、本学研究開発推進センターのプロジェクト研究の中でCOC担当教員が関わり、外部資金獲得による研究としている。

4. COC 関連科目について

齋藤教授より COC 関連科目について説明がなされた。

資料③-1、③-2

- ・履修者数は、共生学Ⅰ：138名、Ⅱ：90名、Ⅲ：53名、Ⅳ：59名。1学年約700名のうち、1割の学生が地域に関する学びに取り組むことを目標にしていたので、それに近い数字を達成できた。一方、社会人履修について、自己点検評価でも行政職員の学びにつなげていけないかという意見を頂戴した。これに対し、県や市町村会が実施する研修のプログラムとして位置づけることができないか、今後働きかけていくような提案もなされた。
- ・共生学実習は計画書目標値50名であるが、春学期で履修人数が42名。秋学期初めの履修登録時にさらに上乘せし、目標達成できるよう努力したい。
- ・今年度、国文学科の副専攻登録申請者が大きく減少（昨年度22名→0名）。それほど強くアナウンスしなかったため、学生に情報が伝わらなかったとも考えられるが、一方でアナウンスによって増減するようでは学生が主体的に意識して登録していないとも捉えられる。学生への周知の仕方や学生自ら考えて関わられるようにするにはどうしたらよいか反省材料としたい。

*外部評価委員からの質問

(Q4) 副専攻登録の学生へのアナウンスについて、従来の方法との違いを伺いたい。

(A4) 学生に対し、学科別修学指導時にCOC事業の取組を紹介し、どのような職業につくにしても地域のことについて学んでおくことは重要であることを説明し、副専攻登録を促しているが、今年度は、昨年度ほど強くアナウンスしなかった。他の副専攻科目の登録者数は大きく増減しなかったが、本事業で開発、昨年度より実施している副専攻科目「伊勢志摩定住自立圏共生学」の登録者数だけが昨年度より減少し、特に国文学科の登録者数が顕著に減少してしまった。

(Q5) 伊勢志摩共生学の授業内容について。

動機付けということから考えると、授業内容により柔軟性を持たせてもよいのではないか。

(A5-1) 次への動機付けとなるよう、興味を引き出すような内容へ検討したい。

(A5-2) 授業評価としてはかつての「伊勢学」よりは上昇しており、当面は従来の授業内容を踏襲する予定だが、今年度の新しい取組として、実際にCLL活動へ参加している学生から体験談を聞く授業回（第14回）を設けている。

(Q6)「三重創生ファンタジスタ」対象科目について。

(A 6)「三重創生ファンタジスタ ベーシック」の資格要件は「伊勢志摩共生学」、「伊勢志摩定住自立圏共生学 I～IV」、「伊勢志摩共生学実習 D【d】」のうちから 6 単位を取得となっている。

コンソーシアムみえ会長名で発行。H29 年度入学生から対象となっているので、本学ではまだファンタジスタ資格取得者は出ていない。

5. 平成 30 年度 CLL 活動について

齋藤教授より資料④-1、④-2、④-3、④-4 をもとに平成 30 年度 CLL 活動について説明がなされた。

- ・ H30 年度の活動は現在のところ、21 件。今後実施主体からの申込み等が整い次第、COC 実施本部会議で審議予定の活動が 6 件ある。
- ・ 自己点検評価で、CLL 活動の取組内容が多岐にわたっており、体系的に捉えていく必要があるのではないかとの意見をいただいた。

(回答) CLL 活動の目的自体が、「協働で課題に取り組む力」、「考え抜く力」、「情報収集力」等いわゆるコンピテンシーの力を養うことを大きな柱としており、それぞれの具体的な内容を体系化していくことは、組立て方として想定していない。

- ・ 昨年度申請のあった CLL 活動時間は延べ 4753 時間。
- ・ これまで、実施主体から申し込みいただいたものは CLL 活動として認定してきたが、今回、「本学学生に求められる役割が CLL 活動のコンセプトと合わない」という理由で、初めて CLL 活動としてはお断りし、ボランティアルームへ紹介する事例があった。

***外部評価委員からの質問**

(Q7) ボランティアルームと CLL 活動の違いは何か。

(A 7) 実施主体から提出される「CLL 活動申込書」(資料④-4) 内の『活動で身につく力』が『活動内容』とリンクしているかである。支援室会議で CLL 活動として認めるか審議し、担当教員を決定している。今後もきちんとチェックしながら進めていきたい。

(Q8) 大学全体への広がりについて、今後の展望は。

(A 8) 「伊勢市地域福祉計画・活動計画に関するリサーチおよびコミュニケーション」担当教員の定年退任に伴い、今年度新たな担当教員について協議し、社会福祉分野の教員全員で担当することになった。このような形で CLL 活動を契機に、徐々に大学全体へ広げていきたい。

(Q9) CLL 活動として認定するにあたり、学生にとってまなびの場となるかどうかで見極められたのはいい判断だと思う。担当教員を選ぶ際の観点および関与の仕方について伺いたい。

(A 9-1) 基本的には専門に近い知見を持っている者が担当しているが、全く専門外の内容を引き受けざるをえないこともありうる。

(A 9-2) 各教員の研究の延長として CLL 活動に結び付けていった事例や、申込みいただいた実

施主体とのこれまでの関係性を踏まえて COC 教員のいずれかが担当することが多い。「地域福祉計画」は今回初めて我々から他学部の教員へコーディネートさせていただいた。今後このような形を増やしていくことも考えられる。

6. 外部評価委員からの質疑と応答

*全体を通して

- 地元定着が1つのキーワードでもあるので、何らかの形で地元企業等の評価を定量的に把握してもよいかと思う。
- 教員の評価にどう結びつけるかについても検討の必要があるのではないか。
- プログラムをどう継続していくかが重要。その点においても自治体や地域とのコストシェアの話をしっかりとしていく必要があるのではないか。
- 今年度は、継続に向かって展開していく段階かと思う。計画に沿って進めてもらいたい。
- CLL活動を濃く、広く維持するのは大変かと感じた。徐々にCOC教員以外にも広がりつつあるということなので、地域と一緒に学生を育てるモデルケースとして持続して行ってほしい。

以上